

interview 取組事例紹介

市内家庭太陽光 オフサイトPPA 利用事業者の取り組み

株式会社 横浜赤レンガ

経営企画部 広報担当 木村様（右）
営業部 施設管理担当 根本様（左）

Q. 市内家庭太陽光オフサイトPPAを導入した経緯を教えてください。

横浜赤レンガ倉庫は、2022年12月のリニューアルをきっかけに、サステナビリティへの取り組みを強化しています。サステナブルという言葉からは難しさや義務感を連想しがちですが、横浜赤レンガ倉庫では「笑う、サステナブル」をコンセプトに、“前向きにやってみたくなる、ちょっと楽しい、ちょっと面白い、ちょっとかっこいい、無理をしない赤レンガらしい”サステナブル活動に取り組んでいます。

その取り組みの一つとして、「脱炭素化社会への貢献」に向け、段階的なグリーンエネルギーへの移行を進めています。具体的には、2024年11月より、使用電力の再エネ比率を従来の10%から20%に引き上げました。なお、その背景としては、弊社が「脱炭素先行地域」へ参画したことを契機に、横浜市と協定を結んでいるENEOS Power社よりオフサイトPPAによる電力の地産地消の提案を受け、内容に賛同したことからオフサイトPPAの導入に至りました。

Q. 数ある再エネメニューの中で、地産地消のメニューを選ばれているのはなぜでしょうか。

まず、環境面では、横浜市内の家庭用太陽光発電でつくられた電力を利用することで、送電にかかるロスを削減しながら、再エネ利用によるCO_2削減にも寄与できることが理由として挙げられます。

また、地域とのつながりという側面では、横浜市が所有する建物である「横浜赤レンガ倉庫」を管理運営する立場として、横浜市内の家庭で発電された電力を活用することは、地域経済の活性化やコミュニティ意識の向上にも繋がると考えています。

Q. 本メニュー導入後の反響を教えてください。

学生の皆さんとのSDGsに関する交流の中でもENEOS Power社との協業による啓発活動に繋がった事例がありました。具体的には、ヨコハマSDGsデザインセンターによる取り組みの一環として、横浜市内の高校生で結成された「YOKOHAMA未来デザイン部」の皆さんとの座談会を実施しました。横浜赤レンガ倉庫のSDGsへの取り組みについて意見交換やインタビューを行う中で、ENEOS Power社とともに、再エネの地産地消についてお話ししました。参加された学生の皆さんからは、「エネルギーの話は今まで難しいと感じていたが、話を聞いて身近に感じられた」「自分たちにもできることがあると分かった」といった声が寄せられています。弊社としても、当施設を通じて学生の皆さんが再エネについて学ぶ機会を提供できたことは、非常に意義深いと感じています。

Q. 本メニュー導入による効果を教えてください。

オフサイトPPA導入の効果としては、直近の2025年度では、横浜赤レンガ倉庫全体で年間、約414tのCO2排出量の削減※1を実現しました。これは杉の木に換算すると、約4万7千本※2が1年間に吸収するCO2量に相当する削減効果です。

横浜赤レンガ倉庫では、開業以降、館内照明のハロゲンランプからLED照明への切り替えや、2022年のリニューアルに伴う空調機の高効率化など、省エネにも継続的に取り組んできました。まずはできる限り使用するエネルギーを削減し、その上で必要な電力を再エネへ切り替えることで、脱炭素化を進めています。

※1 CO2換算値は、環境省の算定方法・排出係数一覧より算出しています。
※2 杉の木への換算値は、林野庁HPの令和4年3月全国累計データより算出しています。

Q. 施設としての脱炭素化の進捗状況を教えてください。

再エネの地産地消の他にも、館内やイベントで飲食店舗から排出された廃食用油を提供して「SAF」と呼ばれる持続可能な航空燃料の製造利用に役立てる「Fry to Fly Project」にも参画しています。

また、みなとみらい地区で取り組んでいる「ボトルtoボトル」水平リサイクルに参加しています。さらに、プロジェクトをとりまとめるサントリーグループ協力のもと、小学生向けのペットボトルリサイクル体験プログラムも実施しています。第2回となるイベントには、70名を超える小学生と保護者の方にご参加いただき、水平リサイクルの仕組みやペットボトルの分別について、楽しみながら学んでいただきました。

そのほか、弊社が主催する飲食イベントでは、カトラリーや包装材の脱プラスチックにも取り組むなど、さまざまな活動を通じて脱炭素化を推進しています。



ペットボトルリサイクル体験プログラム

Q. 再生可能エネルギーを導入することに対するハードルはありますか。

最大のハードルは、コストバランスです。再生可能エネルギーの導入には一定のコストが伴うため、弊社では費用対効果を見極めながら、段階的な移行を進めています。

また、太陽光発電は、悪天候や夜間には発電が出来ないため、太陽光発電だけでは電力需要をカバーできない時間帯が生じます。そのカバーできない時間帯を補うには様々な再生可能エネルギーを利用する必要があり、電力特性や送電ロスと追加コストなどを含めた課題があります。太陽光発電でカバーできない時間帯に利用する具体的な再エネメニューについては、一般的に供給されている再エネメニューの中から、コストバランスを踏まえて今後選定していくことになると考えています。

Q. 逆に、再生可能エネルギーを導入することの意義は何でしょうか。

事業を継続的に推進していく上で、企業として社会的責任を果たすことは重要な要素だと考えています。特に、横浜市が所有する建物である横浜赤レンガ倉庫を管理運営する立場として、施設の公共性を意識し、サステナビリティへの取り組みを積極的に発信していく必要があると感じています。再エネ電力の地産地消をはじめ、さまざまな施策に取り組むことで、弊社のサステナビリティへの姿勢を可視化し、情報発信しています。ホームページ等での発信のほか、学生向けのパンフレットを作成し、サステナビリティへの取り組みを学習いただく際の資料として活用していきます。

また、副次的な効果として、脱炭素先行地域のPR冊子や「STYLE100※3」などの第三者媒体で取り組みをご紹介いただくことは、客観的な情報として、より多くの方に届けられる機会にもなっています。

こうした取り組みを通じて、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様から共感を得られる企業・施設であり続けたいと考えています。



学生向けのパンフレット

※3　地球にやさしい未来の暮らしをつくる横浜の人や活動を紹介し、賛同者・参画者を増やしながら、新たなグリーン社会の実現を市民や企業・団体の皆様と共に推進することを目的とした横浜市が始めたプロジェクト

Q. 脱炭素先行地域への参画に至った経緯と、今後への想いや期待を教えてください。

横浜市と一般社団法人横浜みなとみらい21が脱炭素化の実現に向けた取り組みを進める中で、弊社にも「脱炭素先行地域」への参画について打診をいただきました。私たちとしても、横浜赤レンガ倉庫の管理・運営を担う企業として、施設単体にとどまらず、みなとみらい21地区全体の脱炭素化に貢献していく必要があると考え、参画を決定しました。

脱炭素化は、今後のみなとみらい21地区がより先進的で魅力的な街として、持続的に発展していくために欠かせない取り組みです。横浜を代表する施設の一つを担う立場として、行政や地域の事業者の皆様と連携しながら、実効性のある取り組みを進め、街全体の価値向上につなげていきたいと考えています。

一企業だけでは限界がある取り組みも、行政主導のもと、エリア一体となって取り組むことで影響力を最大化し、実現できることがあると実感しています。

今回の再エネの地産地消をはじめ、電力の需要側が供給状況に応じて消費パターンを調整し、電力需給のバランスを保つ「デマンドレスポンス（DR）」、また、先述の「Fry to Fly Project」や「ボトルtoボトル」水平リサイクルなども、「脱炭素先行地域」への参画からつながった取り組みです。

全国に100以上ある脱炭素先行地域の中でも、みなとみらい21地区は「公民連携で挑戦する大都市脱炭素化モデル」の構築を目指しています。みなとみらいの知名度も生かしながら、今後、さらに大きな取り組みへと発展していくことを期待しています。